



2023年3月30日

各 位

会 社 名 ノバシステム株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 芳 山 政 安
(コード番号：5257 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 取締役経営企画部長 加 藤 博 久
(TEL. 06-6479-8100)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年3月30日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下の通りであり、最近の決算情報等につきましては別添の通りであります。

【個別】

(単位：千円、%)

項目	2023年12月期 (予想)			2022年12月期 (実績)		2021年12月期 (実績)	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率		対売上高比率
売 上 高	5,253,701	100.0	13.6	4,626,211	100.0	4,173,106	100.0
営 業 利 益	420,501	8.0	27.4	330,070	7.1	102,943	2.5
経 常 利 益	404,385	7.7	19.8	337,559	7.3	112,177	2.7
当期純利益	260,297	5.0	22.5	212,562	4.6	72,206	1.7
1株当たり 当期純利益	198円12銭			177円14銭		60円17銭	
1株当たり 配 当 金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2023年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(150,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売り出しに関する第三者割当増資分(52,500株)は含まれておりません。
3. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、上記では2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

【2023 年 12 月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、生命保険会社、損害保険会社、銀行、信託銀行等の金融業界向けを中心とした業務用情報処理システムの開発（システムインテグレーション）を主業とし、飲食店向け店舗運営支援システム「Order Revolution」と、受付業務支援システム「アイウェルコ」の自社プロダクトの提供（クラウドサービス）を行っております。

当社の主要サービスでありますシステムインテグレーション業界におきましては、DXをテーマとした業務効率化需要や新たなビジネス創出への寄与、テレワークの普及に伴う労働環境の変化や既存の枠組みの変容等がもたらすIT化投資への需要の増大等が市場への追い風となっております。新型コロナウイルス感染症の影響が及び始めた2020年度におけるソフトウェア投資額（金融機関及び持株会社等を含む全産業、「第191回全国企業短期経済観測調査－2021年12月－」「第195回全国企業短期経済観測調査－2022年12月－」より）は、一時的に前年度比7.3%減となったものの、2021年度においては同5.6%増となり、2022年度においては同20.5%増と見込まれており、2023年度におきましても市場全体としては堅調に推移するものと考えております。

①システムインテグレーション

生命保険会社、損害保険会社、銀行、信託銀行等の金融業界向けを中心とした業務用情報処理システムの開発を行っており、2022年12月期における全社売上高のうち97.9%（4,529,210千円）を占めております。中でも、生命保険会社及び損害保険会社においては、個人保険商品システム、企業年金システム、共済保険システム、勘定系システム等の開発を手掛け、ニッセイ情報テクノロジー株式会社が筆頭に複数の保険会社におけるシステム開発の実績を有しております。この保険業界向けシステム開発は、2022年12月期におけるシステムインテグレーション売上高のうち54.9%を占める当社の主要事業領域となっており、既存顧客におけるシステム開発実績を拡大し積み重ねることで保険業界の「業務知識」を蓄積し、同業界における優位性の確立に努めております。業務知識とは、業界における特性や事業環境、業務内容の理解、必要となる許認可といった顧客業界に関する総合的な理解量を表し、この業務知識の多寡が、高品質のシステムを実現することや新たなシステム開発案件を創出すること等に繋がる基本の要素となっており、業務知識の蓄積を強みとした業界特化型戦略をもって事業の拡大を図っております。

また、保険業界向けシステム開発に加えて、物流業界向けシステム、エネルギー産業向けシステム、商社向けシステム、地方公共団体向けシステム、公益機関向けシステム等の開発も全方位型で手掛けており、他業界におきましても業務知識の蓄積を通じてシステム開発領域の拡大を図っております。

②クラウドサービス

当社の製品は、飲食店向け店舗運営支援システム「Order Revolution」と、受付業務支援システム「アイウェルコ」であり、いずれもSaaS型でのサービス提供を行っております。販売につきましては、飲食店及びユーザー企業への直接販売によるものと、販売代理店への販売によるものとが存在しており、新規導入後はサブスクリプション型でのサービス提供を行っており、新規販売代理店の開拓、既存販売代理店との関係強化、新規導入先の獲得等を通じて販売の拡大を図っております。

以上により、2023 年 12 月期につきましては、売上高 5,253,701 千円（前期比 13.6%増）、営業利益 420,501 千円（前期比 27.4%増）、経常利益 404,385 千円（前期比 19.8%増）、当期純利益 260,297 千円（前期比 22.5%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社の事業は、ソフトウェア開発事業の単一セグメントでありますので、各セグメントにおける損益計画の記載については該当がありませんので省略致しますが、提供するサービスの種類別という観点から、システムインテグレーションとクラウドサービスとに区分して説明致します。

(1) 売上高

①システムインテグレーション

システムインテグレーションの売上高は、以下の案件区分に係る契約見込額の積み上げ方式により算出しております。

1) 受注済み案件

2022 年 12 月期より継続して 2023 年 1 月以降も開発が行われる案件及び 2023 年 1 月より開発が行われる案件であり、2022 年 12 月期において受注済みの案件であります。案件ごとに現有のプロパー技術者と協力会社技術者に対して紐づく準委任契約及び派遣契約の契約金額と、請負契約の契約金額を積算して算出しており、システムインテグレーション売上高予算の 6.2%を占めております。

2) 継続的受注の蓋然性が高い案件

当業界の契約締結に関する事項について、一定期間を一単位とした継続的な契約更新や開発フェーズに応じて段階的に契約締結を行うという特性があります。例えば、システム開発プロジェクト全体としては 1 年の開発期間を予定している場合におきましても、プロジェクトのスタート時点において全 12 ヶ月分の契約締結を行うのではなく、実際の開発の進捗状況に応じて契約形態の選択や契約工数の変更等が可能となることを目的としたものであります。

2022 年 12 月期において受注実績があり、2023 年 1 月以降も継続して開発が行われることが事実上確定している案件であるものの、2023 年 1 月時点では契約締結が未了の案件を当要素に区分しております。当社におきましては、現有の開発提供体制を維持すると共に、着実に開発実績を積み重ねることで継続的な受注を確実にを行い、売上高の構築を図るものであります。案件ごとに現有のプロパー技術者と協力会社技術者に対して紐づく準委任契約及び派遣契約の契約金額を基とした想定契約金額と、現請負契約の契約金額を基とした想定契約金額を積算して算出しており、システムインテグレーション売上高予算の 71.2%を占めております。

3) 当期の受注活動を通じて受注を見込む案件

契約候補となる案件（営業活動を通じて顧客企業より得た当期中に開始される予定の案件ラインナップ）の中から、営業活動を通じて顧客へのヒアリングや交渉を行いながら案件毎に受注確度を確認し、保有スキル等を勘案した技術者の最適配置及び協力会社技術者の確保等により契約化を図る候補案件を選定して、予算計上を行っております。選定した案件の受注見込額及び技術者の保有スキルに応じた標準的な受注単価実績を勘案して、準委任契約及び派遣契約の想定契約金額と、請負契約の想定契約金額を積算して算出しており、システムインテグレーション売上高予算の 22.6%を占めております。

以上の案件区分の積み上げにより、プロパー技術者の稼働を 5,155 人月／年（前期比 4.6%増）、協力会社技術者の稼働を 1,613 人月／年（前期比 25.2%増）と見込むことから、システムインテグレーションの売上高は、5,137,029 千円（前期比 13.4%増）を見込んでおります。

②クラウドサービス

クラウドサービスの売上高は、新規導入設置料及び月額利用料の積み上げ方式により算出しております。

1) 新規導入設置料

販売代理店別の過去 3 年間の新規契約実績の平均金額、2022 年 12 月期より提案活動を継続している案件について当期に新規導入を見込む案件、2022 年 12 月期の新規開拓実績を勘案して設定した、営業活動の推進や販売促進策の実施等により新規販売代理店及び新規導入先の獲得を目指す要素に区分して算出しております。

2) 月額利用料

既存導入先の製品別の各契約に基づく月額利用料を積算し、2022 年 12 月期までの解約率実績も考慮した上で算出しております。また、新規導入見込み先の月額利用料につきましては、新規導入見込み件数に標準的な月額利用料を乗じて算出しております。

飲食店向け業務支援システム「Order Revolution」の契約店舗数を 303 店舗（前期比 61 店舗増）、受付業務支援システム「アイウェルコ」の契約社数を 115 社（前期比 108 社増）と見込むことから、クラウドサービスの売上高は、116,672 千円（前期比 20.3%増）を見込んでおります。

以上により、売上高は 5,253,701 千円（前期比 13.6%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

①労務費（システムインテグレーション及びクラウドサービス）

現在の給与水準、予算策定時点における各人の想定昇給額、2022 年 12 月期までの昇給実績を踏まえたランク別・職種別の想定昇給率等を勘案して基本給与額を算出すると共に、所定労働時間を超える労働時間につきましては、2022 年 12 月期の実績を勘案して算出しており、2,693,690 千円（前期比 5.0%増）を見込んでおります。

②外注費（システムインテグレーション及びクラウドサービス）

売上高計画、プロパー技術者の人員計画及び 2022 年 12 月期における協力会社との契約実績並びに 2022 年 12 月期より実施している協力会社との情報共有機会の充実化等による関係強化を継続的に図ることを通じた協力会社技術者の確保見通しから、協力会社技術者の稼働を 1,625 人月／年（前期比 25.0%増）と見込むと共に、2022 年 12 月期の契約単価水準を勘案し、1,117,604 千円（前期比 22.6%増）を見込んでおります。

③経費（システムインテグレーション及びクラウドサービス）

通勤費、通信費、福利厚生費等の直接経費につきましては、2022 年 12 月期の一人当たり金額実績を検討の起点として人員計画やテレワーク率見込み等の環境の変化を考慮して算出しており、賃借料及び減価償却費等の間接経費につきましては、開発部門の利用面積による按分及び人数按分により分配しており、147,337 千円（前期比 78.7%増）を見込んでおります。

④商品仕入（クラウドサービス）

クラウドサービスの売上高予算に基づき算出しており、46,026 千円（前期比 20.5%増）を見込んでおります。なお、クラウドサービスを提供する上で必要となる主要機器（タブレット端末及びハンディ端末）につきましては、Apple 社製の商品を商社及び大規模量販店より仕入れており、モデル変更等による要因を除いては、仕入価格の大幅な変動はありません。また、他の付随する機器につきましては、メーカーより直接に安定的に仕入れることが可能であり、仕入価格の大幅な変動はありません。

以上により、売上原価は 4,013,159 千円（前期比 11.5%増）となる見込みであります。また、売上高を 5,253,701 千円（前期比 13.6%増）と見込んでおり、高収益率案件の受注見込みによる 1 人当たり売上高の上昇（前期比 5.0%増）が、プロパー技術者の 1 人当たり人件費及び経費並びに協力会社技術者の外注費単価の上昇（前期比 1.7%増）を上回る見込みであることから、売上総利益は 1,240,542 千円（前期比 20.7%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

金額水準の高い主な費用につきまして、科目別に以下に記載致します。

①人件費

現有の人員につきましては、現在の給与水準及び前年度昇給実績を勘案した想定昇給率を各人員別に設定し算出しております。また、取引拡大を図るため3名の営業人員の増員を計画しており、295,298千円（前期比3.4%増）を見込んでおります。

②福利厚生費

保養所兼研修所の利用開始に伴う諸費用、新型コロナウイルス禍の影響により開催を休止していた社内定例行事の再開及び40周年記念行事の開催計画に伴う費用等により、32,702千円（前期比456.3%増）を見込んでおります。

③減価償却費

保養所兼研修所の建設、2022年5月の東京本社移転に伴う器具備品の購入及び建物付属設備の造作等により、50,072千円（前期比115.8%増）を見込んでおります。

④支払手数料

監査報酬の増加、開示支援ツールの利用拡大、上場に伴い新たに発生する上場管理料、証券代行手数料、I R関連費用等により、58,258千円（前期比69.8%増）を見込んでおります。

⑤賃借料

2022年5月の東京本社移転に伴い、2022年12月期におきましては旧東京本社の賃借料と移転後の東京本社の賃借料が一部重複して発生しましたが、当期の重複発生はないことから、大阪本社、東京本社等の賃借料として、58,761千円（前期比8.4%減）を見込んでおります。

⑥租税公課

保養所兼研修所の不動産取得税及び登録免許税の発生により57,453千円（前期比42.2%増）を見込んでおります。

⑦その他の販売費及び一般管理費

その他の販売費及び一般管理費につきましては、販売促進策の実施に伴う広告宣伝費10,960千円（前期比428.2%増）、教育研修内容の充実化に伴う研修費19,944千円（前期比129.2%増）等により、267,495千円（前期比9.4%増）を見込んでおります。

以上により、販売費及び一般管理費は820,040千円（前期比17.5%増）、営業利益は420,501千円（前期比27.4%増）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

①営業外収益

受取利息及び受取配当金は、預金残高見込み及び保有する投資有価証券の配当水準について前期実績をベースとして算出しており、受取家賃については、前期実績をベースとして算出しております。また、2022年12月期におきまして共済解約に伴う返戻金等により雑収入4,774千円が発生しましたが、当期は雑収入2,399千円となる見込みであることから、営業外収益は15,488千円（前期比16.6%減）を見込んでおります。

②営業外費用

支払利息、支払保証料及び社債利息については、借入金及び社債残高見込みに基づき算出しております。また、当期特有の費用として株式上場関連費用 21,110 千円を計上しており、営業外費用は、31,604 千円（前期比 185.0%増）を見込んでおります。

以上により、経常利益は 404,385 千円（前期比 19.8%増）となる見込みであります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上により、当期純利益は 260,297 千円（前期比 22.5%増）となる見込みであります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年3月30日

上場会社名 ノバシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5257 URL <https://www.nova-system.com/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 芳山 政安
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役経営企画部長 （氏名） 加藤 博久 TEL 06 (6479) 8100
 定時株主総会開催予定日 2023年3月31日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年12月期	4,626	10.9	330	220.6	337	200.9	212	194.4
2021年12月期	4,173	2.4	102	▲48.1	112	▲47.4	72	▲47.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2022年12月期	177.14	—	20.2	12.6	7.1
2021年12月期	60.17	—	8.3	4.2	2.5

（参考）持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 2022年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式20株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2022年12月期	2,786	1,163	41.7	969.19
2021年12月期	2,578	944	36.6	787.46

（参考）自己資本 2022年12月期 1,163百万円 2021年12月期 944百万円

- （注）1. 2022年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式20株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	80	△299	△27	383
2021年12月期	174	161	△455	630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,544	16.4	191	41.0	173	22.0	111	25.0	83.32
通期	5,253	13.6	420	29.5	404	21.8	260	24.5	198.12

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料15ページ「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	1,200,000株	2021年12月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	－株	2021年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	1,200,000株	2021年12月期	1,200,000株

当社は、2022年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和による経済活動の正常化が進む中、各種政策の効果により持ち直しの動きも見られる一方、世界的な金融引締めや国際情勢の悪化による物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等、先行きが不透明な状況が続いております。

そのような情勢の下、当社業界におきましては、設備投資の回復及び企業収益の改善等を受け、2021年度比で20.5%増（金融機関及び持株会社等を含む全産業で）（「第195回全国企業短期経済観測調査－2022年12月－」より）のソフトウェア投資額が見込まれており、2021年度の5.6%増に引き続き、堅調な市場環境が続いております。

システムインテグレーションにつきましては、当社の主事業ドメインである金融業界向けシステムの受託開発を引き続き行うと共に、テレワークの普及等による新型コロナウイルス感染症の影響がもたらした既存の枠組みに対する変化に対応すべく、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連案件についても既存領域の拡大及び新規受注の獲得を進め、顧客企業が求める価値の提供及び開発体制の柔軟化に取り組んでまいりました。

クラウドサービスにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による営業制限や行動制限要請が徐々に緩和され、飲食店営業の正常化及び来店客数の回復が進んだことにより、概ね期初計画通りに推移致しました。受付業務支援システム「アイウェルコ」につきましては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の再開が進む中、非接触での受付を可能とすることから好機と捉え、広告宣伝活動及び初期導入時の費用を抑えた販売促進策を展開し、販売拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は4,626,211千円、営業利益は330,070千円、経常利益は337,559千円、当期純利益は212,562千円となりました。

なお、当社はソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度の売上高は72,722千円増加、売上原価は46,516千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26,205千円増加しております。詳細については、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は2,786,959千円となり、前事業年度末に比べ208,200千円増加いたしました。これは主に、売掛金156,657千円、貯蔵品21,125千円、建設仮勘定312,172千円の増加の一方、現金及び預金303,679千円、仕掛品10,220千円等の減少によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,623,937千円となり、前事業年度末に比べ9,866千円減少いたしました。これは主に、1年内償還予定の社債135,000千円、1年内返済予定の長期借入金51,073千円の増加の一方、買掛金59,759千円、社債265,000千円等の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,163,022千円となり、前事業年度末に比べ218,067千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金214,492千円、その他有価証券評価差額金3,574千円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて246,778千円減少し、383,251千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は80,143千円（前年同期比54.1%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上334,941千円、売上債権の増加額156,657千円、仕入債務の減少額59,759千円、法人税等の支払額36,086千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は299,108千円（前事業年度は161,364千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出382,702千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は27,823千円（前年同期比93.9%減）となりました。これは主に、長期借入金による収入300,000千円、長期借入金の返済による支出197,823千円、社債の償還による支出130,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な金融引締めや国際情勢の悪化による物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等、先行きが不透明な状況のまま推移するものと思われます。

そのような情勢の下、当社業界におきましては、設備投資の回復及び企業収益の改善等が見込まれ、昨年度に引き続きDX（デジタルトランスフォーメーション）の拡大も見込まれており、顧客のIT投資需要の持続的成長が期待されます。

このような環境の中、翌事業年度（2023年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高は5,253,701千円、営業利益は191,161千円、経常利益は173,071千円、当期純利益は111,403千円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937,234	633,554
売掛金	626,075	—
売掛金及び契約資産	—	782,733
仕掛品	※3 10,220	※3 —
貯蔵品	17,793	38,918
前渡金	306	1,477
前払費用	10,834	28,740
未収入金	389	717
その他	1,000	1,722
貸倒引当金	△146	△78
流動資産合計	1,603,707	1,487,786
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1、※2 262,996	※1、※2 284,278
構築物（純額）	※1 1,590	※1 1,378
機械及び装置（純額）	※1 6,119	※1 4,369
車両運搬具（純額）	※1 484	※1 241
工具、器具及び備品（純額）	※1 9,464	※1 22,235
土地	※2 190,717	※2 191,817
建設仮勘定	46,700	358,872
有形固定資産合計	518,073	863,192
無形固定資産		
ソフトウェア	12,440	16,462
その他	980	2,755
無形固定資産合計	13,420	19,218
投資その他の資産		
投資有価証券	322,114	330,293
関係会社株式	3,339	3,339
出資金	5,602	5,601
長期前払費用	709	702
その他	111,793	76,826
投資その他の資産合計	443,558	416,761
固定資産合計	975,052	1,299,173
資産合計	2,578,759	2,786,959

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,234	117,475
1年内償還予定の社債	※2 130,000	※2 265,000
1年内返済予定の長期借入金	149,219	200,292
未払金	81,478	63,843
未払費用	92,545	95,450
未払法人税等	28,353	117,347
前受金	790	839
受注損失引当金	※3 1,035	※3 325
資産除去債務	10,390	—
その他	203,590	198,721
流動負債合計	874,638	1,059,296
固定負債		
社債	※2 315,000	※2 50,000
長期借入金	336,255	387,359
繰延税金負債	52,739	55,000
資産除去債務	9,212	26,522
その他	45,957	45,758
固定負債合計	759,165	564,641
負債合計	1,633,804	1,623,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,750	139,750
資本剰余金		
資本準備金	127,750	127,750
資本剰余金合計	127,750	127,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	488,006	702,498
利益剰余金合計	488,006	702,498
株主資本合計	755,506	969,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,449	193,023
評価・換算差額等合計	189,449	193,023
純資産合計	944,955	1,163,022
負債純資産合計	2,578,759	2,786,959

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	※1 4,173,106	※1 4,626,211
売上原価	※2 3,413,897	※2 3,598,047
売上総利益	759,209	1,028,164
販売費及び一般管理費	※3、※4 656,266	※3、※4 698,094
営業利益	102,943	330,070
営業外収益		
受取配当金	3,563	4,450
受取家賃	8,602	9,263
保険解約返戻金	4,585	955
その他	3,816	3,907
営業外収益合計	20,568	18,577
営業外費用		
支払利息	7,808	6,764
支払保証料	1,619	1,240
保険解約損	1,838	—
上場関連費用	—	3,000
その他	68	82
営業外費用合計	11,334	11,087
経常利益	112,177	337,559
特別損失		
固定資産除却損	※5 —	※5 2,618
特別損失合計	—	2,618
税引前当期純利益	112,177	334,941
法人税、住民税及び事業税	42,478	122,545
法人税等調整額	△2,508	△166
法人税等合計	39,970	122,379
当期純利益	72,206	212,562

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	2,415,921	70.6	2,565,465	71.3
II 外注費		886,038	25.9	911,924	25.3
III 経費		119,456	3.5	120,657	3.4
当期総製造費用		3,421,415	100.0	3,598,047	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,701		—	
合計		3,424,117		3,598,047	
期末仕掛品棚卸高		10,220		—	
当期売上原価		3,413,897		3,598,047	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

※1 後述の「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用いたしました。この結果、当事業年度の期首仕掛品棚卸高は10,220千円減少しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	139,750	127,750	127,750	415,799	415,799	683,299
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	139,750	127,750	127,750	415,799	415,799	683,299
当期変動額						
当期純利益				72,206	72,206	72,206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	72,206	72,206	72,206
当期末残高	139,750	127,750	127,750	488,006	488,006	755,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	104,400	104,400	787,699
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,400	104,400	787,699
当期変動額			
当期純利益			72,206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,048	85,048	85,048
当期変動額合計	85,048	85,048	157,255
当期末残高	189,449	189,449	944,955

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	139,750	127,750	127,750	488,006	488,006	755,506
会計方針の変更による累積的影響額				1,930	1,930	1,930
会計方針の変更を反映した当期首残高	139,750	127,750	127,750	489,936	489,936	757,436
当期変動額						
当期純利益				212,562	212,562	212,562
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	212,562	212,562	212,562
当期末残高	139,750	127,750	127,750	702,498	702,498	969,998

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	189,449	189,449	944,955
会計方針の変更による累積的影響額			1,930
会計方針の変更を反映した当期首残高	189,449	189,449	946,886
当期変動額			
当期純利益			212,562
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,574	3,574	3,574
当期変動額合計	3,574	3,574	216,136
当期末残高	193,023	193,023	1,163,022

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	112,177	334,941
減価償却費	25,319	28,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	△67
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	402	△709
受取利息及び受取配当金	△3,702	△4,519
支払利息	9,427	8,004
固定資産除却損	—	2,618
売上債権の増減額 (△は増加)	29,720	△156,657
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,944	△10,905
未収入金の増減額 (△は増加)	28,268	△327
前払費用の増減額 (△は増加)	407	△17,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,505	△59,759
未払消費税の増減額 (△は減少)	31,786	△11,420
未払金の増減額 (△は減少)	8,421	8,436
未払費用の増減額 (△は減少)	11,213	3,038
その他	1,438	△3,309
小計	218,492	119,843
利息及び配当金の受取額	3,702	4,519
利息の支払額	△9,087	△8,132
法人税等の支払額	△38,419	△36,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,688	80,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△236,202	△159,503
定期預金の払戻による収入	177,120	223,104
投資有価証券の取得による支出	△2,641	△3,026
関係会社株式の取得による支出	△3,339	—
有形固定資産の取得による支出	△15,732	△382,702
無形固定資産の取得による支出	△2,060	△7,928
投資不動産の売却による収入	211,911	—
保険積立金の解約による収入	56,177	955
敷金及び保証金の差入による支出	△32,392	△50
敷金及び保証金の回収による収入	226	28,317
資産除去債務の履行による支出	—	△7,395
その他	8,296	9,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,364	△299,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,000	—
長期借入金による収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△494,799	△197,823
社債の償還による支出	△146,000	△130,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455,799	△27,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,811	△246,778
現金及び現金同等物の期首残高	749,840	630,029
現金及び現金同等物の期末残高	※ 630,029	※ 383,251

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、受注制作のソフトウェアに係る契約に関して、従来は工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積原価総額に対する実績原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、進捗率を合理的に測定できない場合については、履行義務を充足する際に発生するコストの回収を見込んでいる場合には、発生したコストと同額の収益を認識しております(原価回収基準)。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、売掛金及び契約資産は93,636千円増加しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は72,722千円増加し、売上原価は46,516千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26,205千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は1,930千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識に関する会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	1,524,811
S C S K株式会社	960,456
日本アイ・ビー・エム株式会社	614,954

(注) 当社は単一のセグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	1,706,945
S C S K株式会社	1,168,291

(注) 当社は単一のセグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	787.46円	969.19円
1株当たり当期純利益	60.17円	177.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2022年9月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、2022年10月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が16.60円増加し、1株当たり当期純利益が14.99円増加しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益(千円)	72,206	212,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,206	212,562
普通株式の期中平均株式数(株)	1,200,000	1,200,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,210個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ① ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数1,210個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ① ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、2023年3月30日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。上場にあたり2023年2月27日及び2023年3月10日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、2023年3月29日に払込みが完了いたしました。

①	募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
②	発行する株式の種類及び数	普通株式 150,000株
③	発行価格	1株につき 1,700円 一般募集はこの価格にて行いました。
④	引受価額	1株につき 1,564円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。
⑤	払込金額	1株につき 1,411円 この金額は会社法上の払込金額であり、2023年3月10日開催の取締役会において決定された金額であります。
⑥	資本組入額	1株につき 782円
⑦	発行価格の総額	255,000千円
⑧	引受価額の総額	234,600千円
⑨	払込金額の総額	211,650千円
⑩	資本組入額の総額	117,300千円
⑪	払込期日	2023年3月29日
⑫	資金の用途	今後の持続的な成長に資する人材の確保及び育成等を目的とした資金

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2023年3月30日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。この上場にあたり、2023年2月27日及び2023年3月10日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

①	募集方法	第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
②	発行する株式の種類及び数	普通株式 52,500株
③	割当価格	1株につき 1,564円
④	払込金額	1株につき 1,411円 この金額は会社法上の払込金額であり、2023年3月10日開催の取締役会において決定された金額であります。
⑤	資本組入額	1株につき 782円
⑥	割当価格の総額	82,110千円
⑦	資本組入額の総額	41,055千円
⑧	払込期日	2023年5月1日
⑨	割当先	みずほ証券株式会社
⑩	資金の用途	今後の持続的な成長に資する人材の確保及び育成等を目的とした資金